



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮坂 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,443,843	—	20,961	—	21,830	—	22,768	—
25年3月期	1,026,354	—	9,952	—	9,804	—	6,154	—

(注) 包括利益 26年3月期 28,321百万円 (—%) 25年3月期 9,678百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	102.74	—	21.0	4.4	1.5
25年3月期	45.76	—	12.1	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 755百万円 25年3月期 489百万円

(注) 平成25年10月1日付の住金物産株式会社との合併により、前期の連結業績と比較して大幅に変動し、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。そのため対前期増減率の記載を省略しております。また、25年3月期の連結経営成績はIFRIC第20号を適用後の数値であり、平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の開示数値と異なっております。そのため25年3月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	642,304	157,554	22.2	461.22
25年3月期	261,682	62,506	20.1	390.23

(参考) 自己資本 26年3月期 142,609百万円 25年3月期 52,480百万円

(注) 25年3月期の連結財政状態はIFRIC第20号を適用後の数値であり、平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の開示数値と異なっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△15,463	△9,088	18,650	26,027
25年3月期	3,891	97	△7,473	19,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,076	17.5	2.2
26年3月期	—	6.00	—	6.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	22.5	—

(注) 26年3月期第2四半期末の配当については、住金物産株式会社における配当実績を記載しております。このため26年3月期の合計、配当金総額(合計)、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の記載は省略しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	—	12,000	—	12,000	—	6,300	—	20.38
通期	2,100,000	—	29,000	—	30,000	—	16,500	—	53.36

(注) 平成25年10月1日付の合併により、26年3月期の連結業績は、住金物産株式会社の平成25年4月1日～平成25年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の連結業績を合算したものといたします。このため、対前期及び対前年同四半期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための重要な事項)4 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	309,578,001 株	25年3月期	134,801,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	377,290 株	25年3月期	315,435 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	221,608,562 株	25年3月期	134,487,974 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		%	経常利益		%	当期純利益	
	百万円			百万円			百万円	
26年3月期	1,405,888	—		14,477	—		6,291	—
25年3月期	912,389		△7.5	7,453		△16.0	5,009	△0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.39	—
25年3月期	37.24	—

(注)平成25年10月1日付の合併により、26年3月期の個別業績は、日鐵商事株式会社の平成25年4月1日～平成25年9月30日の個別業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の個別業績を合算したものととなります。このため、対前期増減率の記載は省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	495,431	103,736	20.9	335.46
25年3月期	196,530	36,688	18.7	272.73

(参考)自己資本 26年3月期 103,736百万円 25年3月期 36,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TNetで平成26年5月14日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産㈱の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の連結業績は、住金物産㈱の第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の下期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1) 経営成績に関する分析」及び「(2) 財政状態に関する分析」において前連結会計年度との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、これまでの牽引役であった新興国経済の成長鈍化が見られたものの、堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復や債務危機問題を抱えていた欧州景気の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。

日本経済においては、金融政策や財政政策などの政府の経済対策を背景に、過度な円高が是正されたことにより、輸出産業を中心に企業収益が改善に向かい、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆4,438億円、営業利益は209億円、経常利益は218億円となりました。当期純利益は合併に伴う負ののれん発生益の計上があり、227億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼事業におきましては、国内は、建設関連需要が好調に推移し、自動車や産業機械などの製造業向けの回復などから、鋼材需要は堅調に推移しました。一方、輸出は、海外市場の需給緩和が継続し市況は低迷しましたが、円安による下支えがあり円ベースの価格は上昇しました。これらにより、売上高は1兆334億円、経常利益は123億円となりました。

<産機・インフラ>

産機・インフラ事業におきましては、鉄鋼メーカー等の設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシアにおけるエネルギー関連開発投資も低調に推移し、売上高は988億円、経常利益は24億円となりました。

<繊維>

繊維事業におきましては、主要取引先への販売は堅調に推移したものの、円安によるコスト増などから利益率が低下し、厳しい環境が続く中、売上高は1,838億円、経常利益は42億円となりました。

<食糧>

食糧事業におきましては、輸入豚肉及び牛肉の販売は堅調に推移したものの、加工食品は円安によるコスト増などにより苦戦し、売上高は1,263億円、経常利益は27億円となりました。

②次期の見通し

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)では売上高は1兆円、営業利益は120億円、経常利益は120億円、四半期純利益は63億円を見込んでおります。また、通期では、売上高は2兆1,000億円、営業利益は290億円、経常利益は300億円、当期純利益は165億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,423億円となりました。流動資産5,168億円のうち、主なものは営業債権3,836億円であり、固定資産1,254億円のうち、主なものは投資その他の資産681億円であります。

負債合計は4,847億円となりました。流動負債4,497億円のうち、主なものは営業債務2,539億円であり、固定負債349億円のうち、主なものは長期借入金231億円であります。

純資産合計は1,575億円となりました。このうち、株主資本合計は1,372億円、その他の包括利益累計額は53億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は260億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益による収入があったものの、売上債権やたな卸資産の増加に加え、仕入債務の減少があり、154億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における投資有価証券の取得や海外子会社の有形固定資産の取得により、90億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、186億円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	14.5	14.8	20.1	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	12.1	15.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.7	3.4	16.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	17.7	3.3	—

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)をベースに算出しております。なお、平成24年3月期以前はこれに種類株式Bの発行価額を加算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向20%程度を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、公表どおり1株につき6円とする(中間配当は日鐵商事(株)5円、住金物産(株)6円)ことで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、通期12円(うち中間配当6円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①新日鐵住金グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合専門商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融緩和縮小の世界経済への波及、中国やその他の新興国経済の先行きについての不確実性、ウクライナを巡る欧米諸国とロシアの対立等の地政学的リスクの高まりなど、楽観できない状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、震災復興の加速や輸出の持ち直しなど、景気の回復基調が続くと期待されておりますが、建設業界における労働者不足の深刻化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などが懸念されます。

このような経営環境の下、当社は、昨年10月の経営統合による総合力と相乗効果を早期かつ最大限に発揮するとともに、中長期的には、経営資源の有効活用による効率化、販売力強化と顧客・市場基盤の拡大により、鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の4事業分野において事業競争力の向上を図り、複合専門商社として持続的成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	26,879
受取手形及び売掛金	159,123	383,665
リース債権及びリース投資資産	3,178	—
たな卸資産	—	89,457
商品及び製品	27,844	—
繰延税金資産	1,164	3,540
短期貸付金	5	—
その他	8,622	15,272
貸倒引当金	△452	△1,968
流動資産合計	219,024	516,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,477	18,290
機械装置及び運搬具(純額)	2,681	9,701
工具、器具及び備品(純額)	312	2,487
土地	8,302	22,659
リース資産(純額)	194	949
建設仮勘定	231	2,215
有形固定資産合計	18,198	56,303
無形固定資産		
ソフトウェア	720	—
のれん	—	139
その他	341	853
無形固定資産合計	1,061	992
投資その他の資産		
投資有価証券	14,001	49,922
長期貸付金	213	1,214
退職給付に係る資産	—	1,533
繰延税金資産	443	553
その他	9,079	19,106
貸倒引当金	△339	△4,169
投資その他の資産合計	23,398	68,161
固定資産合計	42,658	125,457
資産合計	261,682	642,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,120	253,944
電子記録債務	7,490	—
短期借入金	50,868	166,331
リース債務	—	493
貿易債権流動化債務	3,111	—
未払法人税等	1,317	5,210
繰延税金負債	—	56
賞与引当金	884	2,943
関係会社整理損失引当金	—	270
その他	7,504	20,540
流動負債合計	178,298	449,790
固定負債		
長期借入金	15,000	23,170
リース債務	—	553
貿易債権流動化債務	1,747	—
繰延税金負債	—	2,836
役員退職慰労引当金	—	437
債務保証損失引当金	104	18
訴訟損失引当金	245	245
退職給付引当金	616	—
退職給付に係る負債	—	2,785
その他	3,164	4,912
固定負債合計	20,877	34,959
負債合計	199,175	484,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	12,335
資本剰余金	8,750	50,644
利益剰余金	36,252	74,398
自己株式	△73	△95
株主資本合計	53,678	137,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	2,572
繰延ヘッジ損益	△69	△428
為替換算調整勘定	△1,732	3,472
退職給付に係る調整累計額	—	△290
その他の包括利益累計額合計	△1,198	5,326
少数株主持分	10,026	14,945
純資産合計	62,506	157,554
負債純資産合計	261,682	642,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,026,354	1,443,843
売上原価	980,512	1,349,555
売上総利益	45,841	94,287
販売費及び一般管理費	35,888	73,326
営業利益	9,952	20,961
営業外収益		
受取利息	369	366
受取配当金	192	569
持分法による投資利益	489	755
仕入割引	—	480
貸倒引当金戻入額	129	—
その他	663	1,532
営業外収益合計	1,843	3,704
営業外費用		
支払利息	1,148	1,881
為替差損	384	—
債権売却損	90	—
その他	367	953
営業外費用合計	1,991	2,835
経常利益	9,804	21,830
特別利益		
固定資産売却益	—	88
投資有価証券売却益	—	70
持分変動利益	—	11
負ののれん発生益	—	11,731
補償損失引当金戻入額	278	—
特別利益合計	278	11,902
特別損失		
減損損失	—	634
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	137	76
出資金評価損	—	320
持分変動損失	—	64
関係会社整理損	—	342
ゴルフ会員権売却損	16	—
事務所移転費用	—	1,170
退職給付制度改定損	101	—
特別損失合計	255	2,645
税金等調整前当期純利益	9,827	31,087
法人税、住民税及び事業税	3,258	8,010
法人税等調整額	182	△333
法人税等合計	3,441	7,677
少数株主損益調整前当期純利益	6,386	23,410
少数株主利益	232	641
当期純利益	6,154	22,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,386	23,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△236
繰延ヘッジ損益	△22	△442
為替換算調整勘定	2,568	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額	486	2,114
その他の包括利益合計	3,292	4,911
包括利益	9,678	28,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,694	26,935
少数株主に係る包括利益	984	1,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,750	8,750	35,202	△72	52,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
当期純利益			6,154		6,154
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の消却		△4,000		4,000	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		4,000	△4,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049	△1	1,048
当期末残高	8,750	8,750	36,252	△73	53,678

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341	△46	△4,032	△3,737	8,938	57,831
当期変動額						
剰余金の配当						△1,105
当期純利益						6,154
自己株式の取得						△4,001
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	△22	2,299	2,539	1,087	3,627
当期変動額合計	262	△22	2,299	2,539	1,087	4,675
当期末残高	603	△69	△1,732	△1,198	10,026	62,506

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,750	8,750	36,252	△73	53,678
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△8,750	△8,750	△36,252	73	△53,678
取得企業の期首残高	12,335	7,084	54,576	△583	73,412
合併による増加		43,559		512	44,072
剰余金の配当			△2,938		△2,938
当期純利益			22,768		22,768
持分変動差額			△8		△8
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,585	41,894	38,145	△21	83,603
当期末残高	12,335	50,644	74,398	△95	137,282

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	△69	△1,732	—	△1,198	10,026	62,506
当期変動額							
被取得企業の期首残高	△603	69	1,732		1,198	△10,026	△62,506
取得企業の期首残高	2,695	14	△1,375		1,333	3,387	78,134
合併による増加							44,072
剰余金の配当							△2,938
当期純利益							22,768
持分変動差額							△8
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122	△442	4,847	△290	3,992	11,557	15,549
当期変動額合計	1,969	△358	5,205	△290	6,524	4,918	95,047
当期末残高	2,572	△428	3,472	△290	5,326	14,945	157,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,827	31,087
減価償却費	1,720	3,405
減損損失	—	634
のれん償却額	—	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△318
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△307	—
補償損失引当金戻入額	△278	—
受取利息及び受取配当金	△562	△935
支払利息	1,148	1,881
持分法による投資損益 (△は益)	△489	△755
負ののれん発生益	—	△11,731
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	137	76
固定資産売却損益 (△は益)	—	△88
出資金評価損	—	320
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	72,106	△12,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,602	△4,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	108	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,396	△17,733
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△960	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,103	—
その他	△256	2,526
小計	9,053	△8,150
利息及び配当金の受取額	673	1,774
利息の支払額	△1,180	△1,910
法人税等の支払額	△4,655	△7,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891	△15,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△164
定期預金の預入による支出	△282	—
定期預金の払戻による収入	1,188	—
有形固定資産の取得による支出	—	△6,641
有形固定資産の売却による収入	—	489
無形固定資産の取得による支出	—	△51
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,225	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,391	—
投資有価証券の取得による支出	△606	△2,575
投資有価証券の売却による収入	148	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	159
子会社株式の取得による支出	—	△19
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△20
長期貸付けによる支出	—	△114
貸付けによる支出	△28	—
長期貸付金の回収による収入	—	165
貸付金の回収による収入	35	—
その他	△522	△615
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△9,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,240	21,309
長期借入れによる収入	—	3,839
長期借入金の返済による支出	—	△3,736
リース債務の返済による支出	△59	—
少数株主からの払込みによる収入	1	553
自己株式の取得による支出	△4,001	—
配当金の支払額	△1,105	△2,927
少数株主への配当金の支払額	△67	△226
その他	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,473	18,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,043	1,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,440	△4,125
現金及び現金同等物の期首残高	19,621	19,030
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△19,030
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	11,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	850	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18,958
現金及び現金同等物の期末残高	19,030	26,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号平成20年12月26日）における逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産(株)が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産(株)の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の連結業績は、住金物産(株)の第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の下期（平成25年10月1日～平成26年3月31日）6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。比較情報については、当社の合併前の表示方法により表示しております。このため、合併前の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用の関連会社であったPT. IndoJapan Steel Centerを、新規設立したことによりNS奥平スチール(株)を連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H.K.) Co., Ltd. であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社 当連結会計年度において、株式の追加取得により連結子会社となったPT. IndoJapan Steel Centerを持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co., Ltd. 他関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 96社 当連結会計年度において、58社を新たに連結の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併（56社）、株式の追加取得（1社）、新規設立（1社）であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 31社 当連結会計年度において、17社を新たに持分法適用の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併（16社）、株式等の取得（1社）であります。また、当連結会計年度において3社を持分法適用の範囲から除外しております。その要因は、株式の追加取得による子会社化（1社）、重要性の低下（2社）であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. 等)及び関連会社(無錫日新時裝有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 上海日鐵商事汽车配件有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H. K.) Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd. Nippon Steel Trading KOREA Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore) Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S. A. de C. V. Nippon Steel Trading Vietnam Co., Ltd. NS Resources International B. V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (Moranbah North JV) Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S) Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd. PT. Nippon Steel Trading Indonesia PT. IndoJapan Steel Center</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が2月28日の会社)</p> <p>(株)イスト (株)サンペックス (決算日が3月25日の会社) (株)荻原 (決算日が12月31日の会社) 在外子会社47社</p> <p>また、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日が6月30日の会社) 瀧本(株)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>織 維 先入先出法又は個別法による原価法</p> <p>食 糧 個別法による原価法</p> <p>そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社96社のうち60社が定額法、37社が定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生した連結会計年度において費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において一部の国内連結子会社は退職給付制度の改定を行っております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法 によっております。</p>	<p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年又は11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が290百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コモディティスワップ</td> <td style="text-align: center;">商品及び製品</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、一部の固定価格で販売する商品についてはコモディティスワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	商品及び製品	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金及び外貨建債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コモディティスワップ</td> <td style="text-align: center;">商品及び製品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建借入金</td> <td style="text-align: center;">外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程であるデリバティブ取引管理規程等に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び一部の固定価格で販売する商品に係る商品価格変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債務	通貨スワップ	借入金及び外貨建債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	商品及び製品	外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																								
通貨スワップ	借入金																								
金利スワップ	借入金																								
コモディティスワップ	商品及び製品																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建債務																								
通貨スワップ	借入金及び外貨建債務																								
金利スワップ	借入金																								
コモディティスワップ	商品及び製品																								
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約、通貨スワップ及びコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ手段とヘッジ対象についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、金利スワップの一部については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の一部及び通貨スワップ並びにコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(企業結合等関係)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社と住金物産㈱(以下、「住金物産」)が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年6月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。その後、平成25年10月1日をもって合併致しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 鋼材、原燃料、機材・産業機械等

(2) 企業結合を行った主な理由

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住金物産を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日鉄住金物産株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、住金物産を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

住金物産の普通株式の時価等

44,072百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等

114百万円

取得原価

44,187百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	住金物産 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	1.08

(2) 株式交換比率の算定方法

①算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用致しました。

②算定の経緯

住金物産は、SMBC日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村証券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に4（1）記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 174,777,001株

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 11,670百万円

(2) 発生原因 企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,702百万円
固定資産	<u>46,681百万円</u>
資産合計	<u>259,383百万円</u>
流動負債	173,353百万円
固定負債	<u>19,311百万円</u>
負債合計	<u>192,664百万円</u>

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	547,734百万円
営業利益	5,329百万円
経常利益	5,476百万円
税金等調整前当期純利益	4,959百万円
当期純利益	2,902百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額につきましては、本合併が逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を記載しており、負ののれんについては、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。よって、実際に企業結合が、当連結会計年度期首時点におこなわれた場合の損益を示すものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品、半成品
「原燃料」	石炭、鋼屑、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

なお、平成24年4月1日付の組織再編に伴い、当連結会計年度より、半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へと変更しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	867,163	115,226	43,963	1,026,354	—	1,026,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	1	7	△7	—
計	867,169	115,226	43,964	1,026,361	△7	1,026,354
セグメント利益 (経常利益)	7,176	1,811	814	9,802	2	9,804
セグメント資産	200,704	30,421	22,774	253,900	7,782	261,682
その他の項目						
減価償却費	1,433	168	119	1,722	△2	1,720
受取利息	304	21	43	369	—	369
支払利息	929	156	63	1,148	—	1,148
持分法投資利益	482	6	—	489	—	489
持分法適用会社への投資額	7,531	2	—	7,534	—	7,534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	828	414	12	1,255	—	1,255

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△7百万円は、セグメント間取引であります。
 - (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,782百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,788百万円及びセグメント間取引消去△6百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,033,444	98,816	183,873	126,325	1,442,460	1,383	1,443,843	-	1,443,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	1,898	1	-	2,772	171	2,943	△2,943	-
計	1,034,317	100,714	183,875	126,325	1,445,232	1,554	1,446,786	△2,943	1,443,843
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は 経常損失)	12,394	2,494	4,206	2,752	21,847	△23	21,824	6	21,830
セグメント資産	464,804	53,189	80,090	33,489	631,575	5,438	637,013	5,290	642,304
その他の項目									
減価償却費	2,439	116	639	191	3,388	17	3,405	-	3,405
のれん償却額	59	54	21	-	135	-	135	-	135
受取利息	213	89	35	47	386	4	390	△24	366
支払利息	1,272	91	362	130	1,857	48	1,906	△24	1,881
持分法投資利益 又は損失(△)	473	748	△465	-	755	-	755	-	755
持分法適用会社への 投資額	12,354	10,570	279	-	23,203	-	23,203	-	23,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,162	744	1,329	299	7,535	131	7,666	-	7,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円であります。

3 セグメント資産の調整額5,290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,651百万円及びセグメント間取引消去△2,360百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額6百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
687,309	283,054	55,990	1,026,354

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、メキシコ、ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
12,343	2,119	1,729	2,006	18,198

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,147,395	240,232	56,214	1,443,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,874	10,783	7,645	56,303

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	-	112	-	522	634	-	634	-	634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	59	54	21	-	135	-	135	-	135
当期末残高	3	109	26	-	139	-	139	-	139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益11,670百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	390.23円	461.22円
1株当たり当期純利益金額	45.76円	102.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,154	22,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,154	22,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,487	221,608

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,506	157,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,026	14,945
(うち少数株主持分)	(10,026)	(14,945)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,480	142,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	134,485	309,200
(うち期末の普通株式の数)	(134,485)	(309,200)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。